

海外農業開発

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS

1 9 8 2 5

- インドネシア タピオカ澱粉から異性化糖製造へ
- フィリピン ココディーゼル開発
- フィリピン造林地に野鼠専門家

目

次

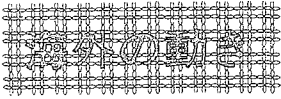
1982—5

海外の動き

インドネシア タピオカ澱粉から異性化糖製造へ	1
インドネシア イリアン・ジャヤでココア、オイルパーム栽培事業が進展	2
インドネシア 避妊薬用植物の調査・研究を推進	3
インドネシア タバコ取引所創設を検討中	3
世銀 インドネシアの核エステート・小農プロジェクトに融資	4
タイ 81年はコーヒーの輸出増加	5
タイのリュウガン 生産・輸出とも拡大の見込み	6
フィリピン アルコガス計画を縮小、ココディーゼル開発へ	7
タイ＝E Cのキャッサバ取引量 83, 84年は据え置き	9
フィリピンでタマネギの種子生産事業がスタート	11
フィリピン バギオでイチゴの栽培	11
シンガポールの紅茶工場 規模拡大の取組み	12
オーストラリアで羊と山羊の交雑種育成に成功	13
アジア開銀 パキスタンの灌漑プロジェクト修正に援助	13
スリランカ 茶園の復興・作付転換事業に着手	14
紅茶輸出国 輸出規制による価格引上げを検討	15

国内の動き

政府 タイへ農業協力調査団を派遣	16
フィリピン造林地に野鼠専門家	16
最近の政府経済協力	18



インドネシア

タピオカ澱粉から異性化糖製造へ

砂糖の輸入依存度が増大しているインドネシアでは、タピオカ澱粉を原料とした異性化糖の生産に着目する動きがあり、政府機関も工場建設を検討している。

4月下旬にはジャカルタで、澱粉産業における酵素糖化技術に関するシンポジウムが開催され、政府、企業、大学等の関係者が参加した。同シンポジウムは技術応用研究庁（BPPT）が主催したもので、日本の長瀬産業株式会社（本社 大阪）も開催費用、講師派遣で協力した。

同シンポジウムで酵素糖化技術について講演した長瀬産業の小巻利章化学品第2部長によると、同国政府機関は本年中にも異性化糖の生産を全国的に開始する計画をもつ。

タピオカ澱粉、カンショ澱粉、コーンスターチ等を原料とする異性化糖（液体状澱粉糖）は、サトウキビや甜菜から作られる砂糖と比較して約1.4倍の甘味度を有し、現在、日本では清涼飲料水、ジュース、乳酸菌飲料、パン等に年間約75万トンが使用されている。異性化糖はまた、サッカリン等の人工甘味料と異なり人体に無害であるばかりでなく、結晶化しなければ生産コストも砂糖より安いとされる。異性化糖は従来、コーンスターチが主原料であったため、「コーン・シロップ」として一般に知られているが、インドネシアではタピオカ澱粉を原料としたものを将来「タピオカ・シロップ」と呼ぶという。

同国では、澱粉原料となるキャッサバ、カンショ、トウモロコシ等の栽培にしか適さないような未利用地が豊富に存在することから、同国での異性化

糖の製造は大きな可能性をもつと考えられている。

同国の1人当り砂糖消費量は、食糧調達庁によると、1969年から80年までの11年間で6.86 kgから12.34 kgと80%の伸びを示した。また、砂糖輸入量も70年には13万9,000トンであったものが80年には45万2,000トン（FAO資料）へ増大していることから、キャッサバを原料とする異性化糖生産は、未利用地域の農業開発とともに同国の砂糖輸入量の削減に資するものと期待を集めている。

インドネシア イリアン・ジャヤで

ココア、オイルパーム栽培事業が進展

インドネシアの日刊紙 Indonesian Times（4月13日付）は、イリアン・ジャヤ州マノクワリ（Manokwari）県にあるブラフィ平原でカカオおよびオイルパームの栽培事業が進展中と報じている。

同事業は農民を栽培者として動員する核エステート方式でカカオとオイルパームを栽培しようするもので、実施主体は北部スマトラに本拠地を置く国営農園企業PTPI。イリアン・ジャヤ州政府が地域の経済発展のためにPTPIに協力要請したことに端を発する。

本年3月時点で、試験栽培および育苗用地として2,000 haを開墾、カカオ苗25万本、オイルパーム苗13万本を育成中。試験栽培は目下、50人程の農民により管理されているもよう。事業規模は当面2万 haを予定、将来4万 haにまで拡大する計画。

同紙によれば、事業地は標高30 m地点にあり、土壌は対象2作物に適す。昨年実施されたボゴール農科大学の専門家による調査では土壌は腐植に富む。また気候は、6月から10月が乾期。年間降雨量は約2,500 mmで栽培に支障はない。

インドネシア

避妊薬用植物の調査・研究を推進

インドネシアの国営アンタラ通信（5月2日ジャカルタ発）によれば、同国の家族計画調整庁（BKKBN）はボゴール農科大学との協力で、避妊薬の原料を国内自給するため、薬用植物の大々的な探索調査の展開を計画中。

これは、BKKBNの幹部であるスヨノ博士が同通信社に伝えたもの。同博士によれば、同国では避妊薬として丸薬及び注入薬が用いられており、輸入に依存するこの薬剤原料を今後自給化したい考え。

同国保健省の薬剤研究部門では避妊薬用物質の有無を調査するため、既に3,000種に及ぶ植物を分析している。今後の調査は、ヤマイモ属、ナス属及びコスタス属（ショウガ科）の植物が対象となりボゴール農科大学では、これらの植物の探索調査を準備中。同調査では、北部スマトラと南部カリマンタンでそれぞれ2万ha、中部カリマンタンと西部カリマンタンでそれぞれ4万ha、およびイリアン・ジャヤで5万haを対象に有望植物を探し出し、分布状況を把握する。

一方、家族計画調整庁は避妊薬原料の自給化に関する研究の進展を図るため、近くアメリカのシンテックス社とオランダのオルガノン社から専門家を招聘するもよう。

インドネシア タバコ取引所創設を検討中

インドネシア政府は、近くタバコ取引所を創設することを検討中。

これは、去る4月20日ジャカルタで行なわれた農業省、業界関係者及びタバコ生産者連盟（Indonesian Cigaretts Producers Federation: GAPPRI）の代表による3者会議で提案されたもので、タバコ取引の安定

化と生産農家の収入の向上とが主な目的。

同会議では葉タバコ取引の公正化を図るための取引所創設について討議され、実現に向けて準備作業をすすめる研究チームの設置が決定された。同会議で生産者側は、これまで中間業者（サプライヤー）が葉タバコ取引を支配し、生産者・消費者の双方に不利益をもたらしてきたと述べている。

同国の統計によれば、80年における同国のタバコ生産量は8万3,000トンと推定され、うち2万8,000トンが輸出された。同国はまた、種々のタバコを輸入しており、80年の輸入量は2万666トン。

世銀 インドネシアの

核エステート・小農プロジェクトに融資

世界銀行はこのほど、インドネシアにおける永年生作物の増産を目的とする「第6次核エステート・小農プロジェクト」に対し、6,810万ドルの融資を決定した。

近着の世銀資料によると、同プロジェクトは、西部ジャワ、ブンクル（Bengkulu）、マルク（Maluku）の3州にまたがるゴムおよびココナツ栽培地2万6,500ha、稲およびトウモロコシを中心とする食糧作物栽培地1,700haの新規開発、再開発を行なう。同プロジェクトでは約8,500戸の小農の入植を推進すると共に、3,900戸のエステート労働者世帯に常傭を提供。さらに、道路網の整備、ゴムおよびコブラ加工工場の建設の他、住宅・衛生施設の整備、学校、礼拝所、市場の設置等も同プロジェクトに含んでいる。

同プロジェクト実施により、ゴム2万6,500トン、コブラ3万8,600トンの増産が見込まれている。食糧作物は主として栽培農家の自給用。また、対象となる小農の年間所得は最低2,600ドルへ増加する見込み。

実施機関は、エステート総局（DGE）で、プロジェクト完了は87年の

予定。総経費は1億9,000万ドルで、世銀の他に、英連邦開発公社(CDC)が2,800万ドルを融資することを決定している。世銀の融資は償還期間20年、据え置き5年、年利11.6%。

タイ 81年はコーヒーの輸出増加

タイ産業経済局の報告によれば、同国の昨年のコーヒー輸出量は5,663トン、価格にして2億3,114万バーツ(1バーツ≒10円)であった。他方、輸入量は101トン、価格にして2,973バーツ。80年実績と比較すると、輸出は量、金額でそれぞれ162.6%、33.4%の伸び。輸入も各々15.8%、10.6%増加。

また、昨年のコーヒー輸出の内訳は、生豆が5,547トン、2億2,640万バーツで、同国の全コーヒー輸出額の97.9%を占めた。焙煎豆および挽豆は116トン、473万バーツ。インスタント・コーヒーは、130キロ、1万2,000バーツであった。

輸入は、インスタント・コーヒーが全コーヒー輸入額の99.8%を占め、100トン、2,967万バーツ。残りは焙煎豆、挽豆。

タイの最大のコーヒー輸出先はシンガポールで、同国への輸出量は全体の96%以上。シンガポール以外の輸出先としては、アメリカ、オーストラリア、日本、西ドイツ等である。

インスタント・コーヒーの輸入先は、オランダ、アメリカ、スイス、イギリスおよびイタリア。

なお、タイは、昨年7月に国際コーヒー機関(ICO)に加盟しており、81年度の輸出割当量は2万トン。

タイのリュウガン 生産・輸出とも拡大の見込み

タイ商業省筋によれば、本年のリュウガン生産の見込みは昨年の1万5,600トンを41%上回る2万2,000トン。

同国では数年前よりチェンマイを中心とする北部で栽培が拡大してきた。栽培面積は不明であるが、生産量の約1/4が輸出に向けられる。本年の輸出は5,000トン、1億4,000万バーツと見込まれ、これは昨年実績の3,700トンと比べ、量で35%、額で52%の増大となる。輸出先はシンガポール、香港、マレーシアやアメリカ、ヨーロッパ諸国など。

4月上旬には、リュウガンの輸出拡大策等を討議する官民会合がチェンマイで開催され、①輸出拡大のための関係者の相互協力②輸出品の品質向上などを決議している。品質向上の具体策の1つとして包装方法の改善が検討され、欧米向けには5～10kg詰め、アジア向けは25kg詰めとすることになった。同会合には商業省次官をはじめとする政府機関の代表関連団体として生鮮野菜・果実協会（The Fresh Vegetable and Fruit Association）および加工食品製造業者協会（The Processed Food Manufacturers' Association）やリュウガン栽培者約200名が参加した。

※リュウガンは、ライチー（Lychee）に類似するムクロジ科の熱帯果樹（高さ12m程に達する開張性中高木）で原産は中国南部ともインドともされる。果肉を食用するほか、薬用効果も認められる。栽培は中国南部に多い。

リュウガンの輸出量・輸出額の推移
(1973-1979年)

年	輸出量 (t)	輸出額 (バーツ)
1973	782	10,422
1974	4,244	38,779
1975	557	6,980
1976	3,180	39,105
1977	3,076	39,461
1978	1,971	34,891
1979	3,286	55,767

フィリピン アルコガス計画を縮小 ココディーゼル開発へ

フィリピン政府は3月末、アルコガスの生産計画を縮小させ、代わりにココディーゼル（ディーゼル油とココナツ油の混合）開発促進の方針を決定したが、このほど同国エネルギー省は今年7月からココディーゼルの使用を義務づけると発表した。これは、最近同国内で割安のディーゼル油に需要が集まり、ガソリンがだぶつき気味となっているため。

石油輸入国のフィリピンでは、石油代替策としてサトウキビ、キャッサバ等からつくるアルコールをガソリンに混合して自動車燃料を生産するアルコガス計画を77年から着手。計画は全国に47のアルコガス生産拠点を設けるもので各地で企業化調査を進めてきており、日本の国際協力事業団もカビテ州での企業化調査に技術協力している。フィリピン政府はこれまでに70億ペソ（1ペソ≒30円）もの資金を同計画に投じてきているが、今日までにアルコガス生産が具体化したのはネグロス島にある2つの製糖工場で生産される無水アルコールを用いたもののみ。同島では80年9月から販売を開

始した。

ネグロス島でのアルコガスはプレミアムガソリン、レギュラーガソリンより1リットル当たり各々0.45ペソ、0.25ペソ安い価格で販売されている(81年11月、ネグロス・オリエンタル州では4.82ペソ)。これは1リットル当たり1.59ペソの政府補助金により維持しているもので、このための政府負担はネグロス島だけでも1カ月200万ペソという。アルコガス計画を、当初予定されていたように全国で実施に移せば、補助金のための政府支出はさらに増える。

多額の補助金を必要とするアルコガス計画の見直しは昨年から行なわれていたが、最近になって同国内ではガソリンより割安のディーゼル油に需要が集中(昨年の消費量は約1,700万バレル)、ガソリンは供給が過剰気味という状況。同国政府はこの事態に対応するため、ディーゼル油とココナッツ粗油を98:2の割合で混合したココディーゼルの実用化を今年から実施すると伝えられていた。

ディーゼル油の代替になり得るとして、ココナッツ粗油を原料とする燃料の研究は、79年頃から同国科学技術研究所(NIST)等で行なわれてきているが、ディーゼル油に比べコスト、kg当たり走行距離は劣るものの、排気ガスによる大気汚染が少ないなどの点で関心を集めてきた。ココディーゼルは既に、バス会社、国鉄、軍等で試験的に使用されているが、今のところこれといったエンジン・トラブルは報告されていない。

ココディーゼル使用義務付けの対象となるのは、すべてのディーゼルエンジン搭載車。政府は既に同国最大のココナッツ油生産量をもつユニコム社(The United Coconut Oil Mills Inc.:UNICOM)から年間6万トンのココナッツ油の供給を受ける契約を結んでおり、エネルギー省筋は、ココナッツ油の国際価格が上昇してもこの数量はユニコムによって保証されているとしている。6万トンのうち4万トンは、1リットル当たり3.01ペソで取り引きされることになっているが、残り2万トンの購入価格は未定で

国際価格にスライドして決められるもよう。

コブラ価格が上昇すれば、政府はココディーゼルの価格維持のため補助金を拠出する計画で、年間6万トンのココナッツ油を購入するという同計画の実施のために最低でも1,910万ペソの政府資金が必要とされる。アルコガスの場合と異なり、ココディーゼルは100%ディーゼル油と同一価格で、ディーゼル油、ガソリンと同じ販売網を通じ全国的に販売される予定。ディーゼル油の価格が現在の水準で維持されれば、ココナッツ油価格の多少の上昇は補助金でカバーし、ココディーゼルの価格に変動はないものと政府筋は見ているが、3月下旬の台風の影響によりフィリピンではコブラ価格にかなり上昇の動きが見られるところから、今後のなりゆきが注目される。

なお、3月末の政府決定ではアルコガスの販売は当分ネグロス島およびそれに隣接するパナイ島に限定されることになった。

タイ＝ECのキャッサバ取引量

83、84年は据え置き

このほど83、84年の2年間におけるタイ＝EC政府間キャッサバ製品の貿易取りきめ量は、81、82年の2年間と同量の1,050万トンに決った。またECへの輸入関税は従来通りの6%で据え置かれた。

タイは世界最大のキャッサバ輸出国。タイのキャッサバ輸出の90%以上がECに向けられているが、近年EC域内国の穀物生産が伸び配合飼料の原料として用いる輸入キャッサバを域内余剰穀物に切り換えるべきだとの主張から、ECは貿易量の縮小を要望、80年から両者間で貿易量規制を開始している。

当初の両者間の協議では、78年の貿易実績を限度とし、タイの経済発展、貿易収支を悪化させない範囲で自由規制により除々に取引きを減少させる一方、ECはその見返りとしてキャッサバの転作など農業開発に協力すること

で基本的に合意していた。83、84年の2年間の貿易量は、80年末の両者協議では暫定的に、950万トンとしておりこのほどの取り決め量はこれより100万トンも多い。ECがタイの主張をのんだ形になったが、これは本年4月末から訪欧していたブレム首相一行とEC首脳協議によるもの。

貿易取り決め量の増大要因は①タイの貿易量削減に対する強い反発がある②EC域内国にも穀物余剰生産ばかりでなく安価な飼料原料として依然必要とする国がある——ことなどがあげられている。

取り決め量を超える輸出についてはECが関税障壁を設定すると伝えられており、タイはEC以外の輸出市場発掘と転作による生産量縮小に取り組まねばならなくなった。

キャッサバは養分吸収力が強く、旱害抵抗性も高いため、他の有利な作物の栽培に不向きなやせ地での栽培が多い。従って転作による生産量削減は容易ではない。ECは79年より転作事業に経済協力してきており、このたびの両者協議でも今後のECの転作支援について話合われているもようだが詳細は不明。タイ農業協同組合省筋による転作計画は、19万haのキャッサバ栽培地を向こう5年間に他の作物に転作させるもの。

※ 日本ではペレット等のキャッサバ製品は飼料原料の多様化をねらいとして輸入され始めたが、輸入量は世界的な穀物不作後の74年に4万2,000トンとピークを迎えた後漸減、現在の年間輸入量は1,000トン未満。トウモロコシ等飼料穀物が無関税であるのに対し、国産の澱粉飼料と競合するため輸入関税が7%程度と高いこと、また、飼料価値の低さ、青酸の含有、取扱いが困難等の理由で、飼料用としての今後の伸びは期待できないと関係者は見ている。なお、欧州では、蛋白分を補うため大豆粕等と配合して飼料用に使われる。

フィリピンで

タマネギの種子生産事業がスタート

フィリピンでこのほど野菜種子を生産するバイオ・ジェネティック社が設立された。

バイオ社は、同国最大の野菜種子生産・販売会社ドミンゴ社とオランダのグルース社、アメリカのゴールド・スミス社の合併事業。すでにマニラ南方のバタンガス州リパ市内に約5 haの土地を購入、目下、施設建設や圃場整備など種子生産農場の準備を進めている。生産対象は主として国内向けのタマネギの種子。

同国の野菜種子はほとんどを輸入に依存しており、輸入額の約70%はタマネギが占める。同国の自然条件下ではタマネギは抽苔しにくいため、採種できず種子需要は全量輸入で賄われている。従ってバイオ社によるタマネギ種子生産は、当面、タマネギの花芽分化、抽苔、開花、結実の分野での研究に力が注がれるものと察せられ、今後のなりゆきが注目される。

なお、ドミンゴ社は4年程前からアメリカ、台湾などの種子会社と提携してトマト、キュウリ、メイズの種子生産(30 ha)を北部ルソン・イサベラ州の自社農園(200 ha)で行なっている。

※ 農業省資料によると81年の野菜種子輸入量は770万トン、3,100万ペソ(1ペソ=30円)に達する。これに対し国内生産は、農家等による自家採種は別として、植物産業局による数十トンのほか、ドミンゴ社や外国種子生産企業数社が若干量生産するに過ぎない。

フィリピン バギオでイチゴの栽培

フィリピンの避暑地として知られるバギオ市でイチゴの栽培事業が始まり話題を呼んでいる。

同市は北部ルソンにある標高約1500mの冷涼地。同栽培事業は日比合併のPhilippine Inter-Agri Development Corp. によるもの。同社は79年より植物産業界(BPI)の試験場と共同で日本種の栽培試験を行なってきた。現在、バギオ周辺地2カ所あわせて8haで露地栽培を実施している。またBPI試験場も50aの栽培圃場をもつ。

イチゴ栽培は、同市では従来より実験的規模で細々と行なわれてきた。Philippine 社による導入品種名は不明だが、既存種は果実が小さく1収穫期当りの平均収量100g/本と生産性が低かったのに比べ、新導入種は同220g/本で倍以上。イチゴの収穫は11月から5月まで続き、今収穫期、Philippine 社は連日150kgの果実をマニラに空輸出荷している。またBPIも1日おきに140kgを出荷。荷姿は透明プラスチック・バックか段ボール箱。マニラでの市場は、ホテル、レストラン、スーパーマーケットでPhilippine 社は流通業者を通じ、これらに販売している。

Philippine社はこれまでの栽培、流通の実績に意を強くしているようで、本年中頃に栽培規模をさらに19ha拡大する予定。また、集買を目的に近く現地栽培希望者からなるイチゴ栽培者協会を組織化する意向をもち、これには現地地方政府も栽培者の政府融資調達の面で協力する方針とされる。

シンガポールの紅茶工場

規模拡大の取組み

シンガポールで紅茶の製造工場をもつEuropean Tea and Commodities(Singapore) Pte. Ltd. は規模拡張に取り組んでいる。

ETCはロンドンに本拠地を置く同名の親会社が90%出資している現地合弁会社で81年より紅茶製造を開始。原料茶をインド、中国、インドネシアより輸入し、ブレンドなど製品化加工を行ない製品はイギリスをはじめとするヨーロッパ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドに輸出して

きた。現在の製造規模は1トン/日で、拡張は約200万シンガポール・ドルを投じ15トン/日にするもの。

オーストラリアで

羊と山羊の交雑種育成に成功

オーストラリアより伝えられるところによると、シドニー大学の研究チームは羊と山羊の交雑種“goudad”の育成に成功した。

goudadは野性的で肉づきが良く、ラバ（馬とロバの交雑種）などと異なり自家繁殖が可能なものの肉、ミルク、皮の利用価値は極めて低い。馴化すれば農場での飼育は可能とされる。

アジア開銀

パキスタンの灌漑プロジェクト修正に援助

アジア開発銀行（ADB）は4月20日、パキスタンで建設中の灌漑プロジェクトの計画修正にあたり、同国に無償技術援助することを決定した。

援助の対象は、インダス川流域開発計画の一部で、北西部辺境州とパンジャーブ州にまたがる「チャスマ右岸プロジェクト」。23万1,000haを灌漑化する同プロジェクトは農業生産の増大と農村部の低所得世帯の生活水準向上などの効果が期待できるため、パキスタン政府は最優先事業のひとつとしてとりあげている。

ADBは同プロジェクトに対し、77年、3,150万ドルの融資を承諾したが、その後のインフレなどによる支出超過のため、81年に同プロジェクトの実施機関である水利・電力開発庁により計画の修正が行なわれた。

このたびの技術援助は専門家チームを派遣し、修正プロジェクトの技術的可能性等について調査するとともに①計画・実施概要②設計基準・方法③施

設建設技術④費用計算⑤農業分野の問題⑥便益評価の方法等についても検討する予定。

農業部門は現在同国にとって主要産業であり、GDPの32%、輸出額の57%を占め、就業人口の54%を吸収する。

スリランカ

茶園の復興・作付転換事業に着手

茶産業の再建に取り組むスリランカは国営茶園の復興・作付転換事業に近く着手する。

同事業は①茶園の規模縮小などによる生産コスト削減②低生産性茶園の転作③茶加工工場改善などによる品質向上——などを内容とし、4年間で実施する。事業所要経費は3,310万ドル、うち2,000万ドルは第2世銀よりの融資金を充当する。

同国の茶栽培は19世紀後半に始まり、インドに次ぐ輸出国にまで発展したが、生産量は1965年をピークとして減少傾向にある。生産減少は主として、農園の管理不足と茶樹の老朽化に起因するもので、農園の国有化が背景として指摘される。茶はゴム、ココナッツとならぶ輸出商品作物であり、政府収入の約40%は茶産業による。従って、茶の品質低下、生産性低下は深刻な問題となっている。

茶園の生産性向上を図るため1,800haの改植、3,900haをカバーする補植、5,400haの土壌保全工事などを行なうとともに、生産性の低い茶園を香辛料作物、燃料用樹木に植え替える。また、品質向上のため収穫物輸送力の強化と84の加工工場の設備改善も行なう。

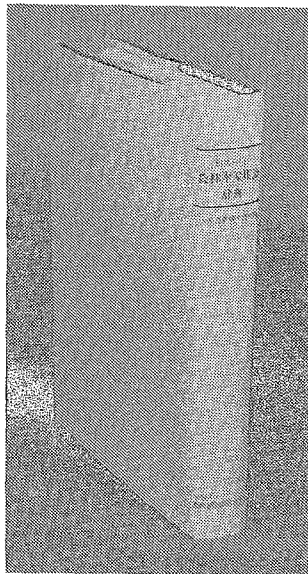
紅茶輸出国

輸出規制による価格引き上げを検討

5月上旬より2週間の予定で、紅茶の価格引き上げを目的とした国際会議がジュネーブで開催されている。

紅茶の国際価格は近年低迷状態にあり、輸出国側は輸出量を制限し、価格上昇を図る点ですでに合意している。今回の会議は国連貿易開発会議（UNCTAD）の後援によるもので、17の紅茶輸出国がそれぞれの規制輸出量を決める作業会合。

和英 農林水産用語辞典 英和



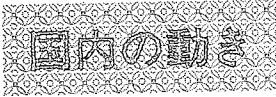
☆ A5版 602頁

☆ 海外農業開発財団編

☆ 定価 10,000円

☆ 販売元 (社) 海外農業
開発協会

TEL 03(478)
3508(代)



政府 タイへ農業協力調査団を派遣

政府は4月20日から26日までの7日間、タイ東北部での食糧増産計画に対する協力可能性を検討。協議するため、第3次農業協力調査団を同国に派遣した。同調査団は、加賀山国雄・農林水産省顧問を団長とし、外務省、農林水産省、国際協力事業団、および海外経済協力基金からの11人で構成。

同国は、第5次国家経済社会開発計画（81年10月—86年9月）により東北タイをはじめとする後進地域の農業開発を重点的に行なう方針をもち、本調査団はこの点で日本に求めてきた協力要請に応じたもの。タイ側の協力要請意向は、56年5月に派遣された経済協力調査団、55年9月および56年6月の2次にわたる農業協力調査団等で既に確認されてきた。

この度の調査団は、農業協同組合省などタイ政府関係機関と東北タイの農業開発に関し協力の枠組・方法等につき意見交換を行なった。

今後の具体的な協力事業については、タイ側の要請を待つて決定されるが、①灌漑施設整備等インフラの改善②新規作物の導入等による生産の増大・多様化③適正農業技術の普及推進、などの分野を中心に総合的な協力を進めていく方向にある。

フィリピン造林地に野鼠専門家

国際協力事業団は4月9日から22日間、フィリピン北部ミンダナオの造林地での鼠害防除法確立のため、前田満・林業試験場北海道支場鳥獣研究室長を現地に派遣した。

本件はミサミス・オリエンタル州で実施されているマメ科速成樹イピル・イピルの造林事業の鼠害に対処しようというもの。同事業では数千haの規

模でイビル・イビルを造林、移植後間もない幼令木の樹間が野鼠の食害を受け、造林区によっては壊滅状態になった年もあるという。

前田専門家によると、①鼠害は乾期に集中しており、造林地周辺に農作物がない時期と一致する②被害は幼令木に限られる——などのことから造林地周辺に生息する野鼠が食べやすい造林樹の幼木で不足する餌を補うことで被害が発生している。現地調査では造林地への侵入個体の捕捉、周辺地の野鼠生息地調査などを行なったが、防除法確立には被害実態と加害個体群動態の把握が前提となるため継続的な調査を必要とする。特に今回の派遣は乾期であるため、雨期に再度専門家を派遣し、十分な基礎データを収集した上で、適切な防除法を検討すべきだとしている。



熱帯では、温帯の冬のような野鼠の繁殖を制限する条件が少ないので、恒常的に鼠害が発生している。農村部では多少の鼠害は意識されずに放置されており、目立つ害があっても適切な防除法がとられていないため効果は小さい。食糧増産の農耕地拡大や灌漑の普及にともない野鼠の害も増大を続けている。天水依存の水田地帯で灌漑による2期作を行なったため、乾期に周辺地で餌を失った野鼠の集中攻撃を受けたという報告は、日本の協力事業の中にもまま見受ける。

「熱帯野鼠対策委員会」（委員長 上田明一・林業試験場鳥獣科長）は鼠害防除のポイントについて防除は、どんな加害種が、どんな時に、どのように被害を及ぼすかという被害実態調査と加害種の生息場所、年間消長などを把握する加害個体群動態調査に基づき①個体群が少ないような防除しやすい時期に②生息鼠穴など効果の高い場所を対象に③殺鼠剤の使用ばかりでなく現地の経済・社会事情に合った手法で行なうのが基本であると指摘。従って熱帯諸国における野鼠防除システムの確立は協力効果の大きい分野であるとしている。

最近の政府経済協力

最近決まった農業分野の政府経済協力は次の通り。

(無償資金協力)

インドネシア 食糧増産計画の推進に必要な農業機械類の購入経費 20 億円。

ザイール 食糧増産に必要な肥料の購入経費 2 億円。

(食糧援助)

中央アフリカ 旱魃による食糧不足に悩む同国に対し、日本米の供与を目的とする 4 億 4,700 万円。

リベリア 食糧購入に充てる 1 億 9,800 万円。

海外農業開発 第80号 1982. 5. 15

発行人 社団法人 海外農業開発協会 岩田喜雄 編集人 渡辺里子

〒107 東京都港区赤坂 8-10-32 アジア会館

TEL (03)478-3508

定価 200 円 年間購読料 2,000 円 送料別

印刷所 日本軽印刷工業㈱ (833)6971

総合建設コンサルタント

調査・試験・研究・計画・設計・電算・監理

日本工営株式会社

取締役会長 久保田 豊

取締役社長 池田 紀久男

本社：東京都千代田区麹町 5-4

TEL.03(263)2121(大代表)

技術研究所：埼玉県東松山市松山小松原砂田2960

TEL.0493(23)1300

東北支店：仙台市本町 1-12-12(DIK文京ビル)

TEL.0222(27)3525(代表)

大阪支店：大阪市北区堂島 2-2-23(白雲ビル)

TEL.06(343)1181(代表)

福岡支店：福岡市中央区赤坂 1-6-15(日新ビル)

TEL.092(781)3740

営業所：札幌営業所・北陸営業所・大阪営業所・名古屋出張所・広島連絡所

海外事務所：ソウル・ジャカルタ・ダッカ・カトマンズ・アレppo・エヌグ・デンデ

(どちらの〈富士〉を
ご利用ですか。)

全国に、210余の〈富士〉。

これらを結ぶ、大きなネットワークをバックに

ひとつひとつの〈富士〉は

地元に着した活動を続けています。

たとえば、金融サービスをはじめ

時代に即した事業経営のアドバイスなど

さまざまな情報の提供も。

経営の多様化にお応えする

〈富士〉の多角的なサービスを

ご利用ください。

皆様の  富士銀行

海外農業開発 第 80 号

第 3 種郵便物認可 昭和 57 年 5 月 15 日発行

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS